

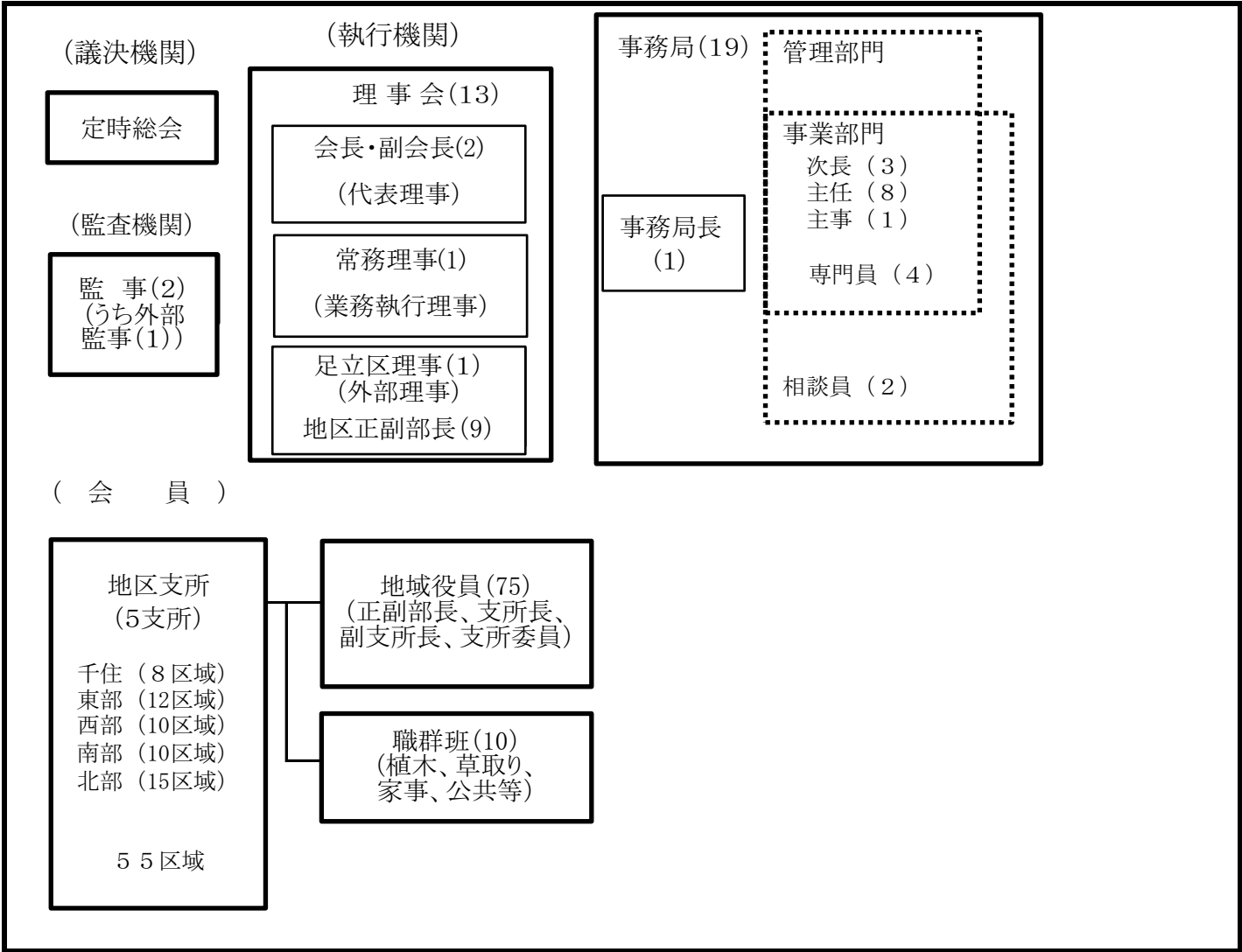
令和7年度 足立区シルバー人材センター 事業概要・収支決算説明書

1 概要説明

令和8年5月1日現在

名 称	公益社団法人 足立区シルバー人材センター
所 在 地	足立区西保木間一丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人
代 表 者	会 長 國井 幹雄
職員数(実員)	常勤13名(派遣1名 固有12名) 専門員4名 相談員2名 合計19名
基本財産	-----

2 組織機構図



3 基本目標・基本理念及び主な公益目的事業

3 基本目標・基本理念及び主な公益目的事業

【基本目標】 高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する

【基本理念】 1 自主的・自立的な組織理念 2 共働・共助の事業理念

【主な公益目的事業】(定款第4条)

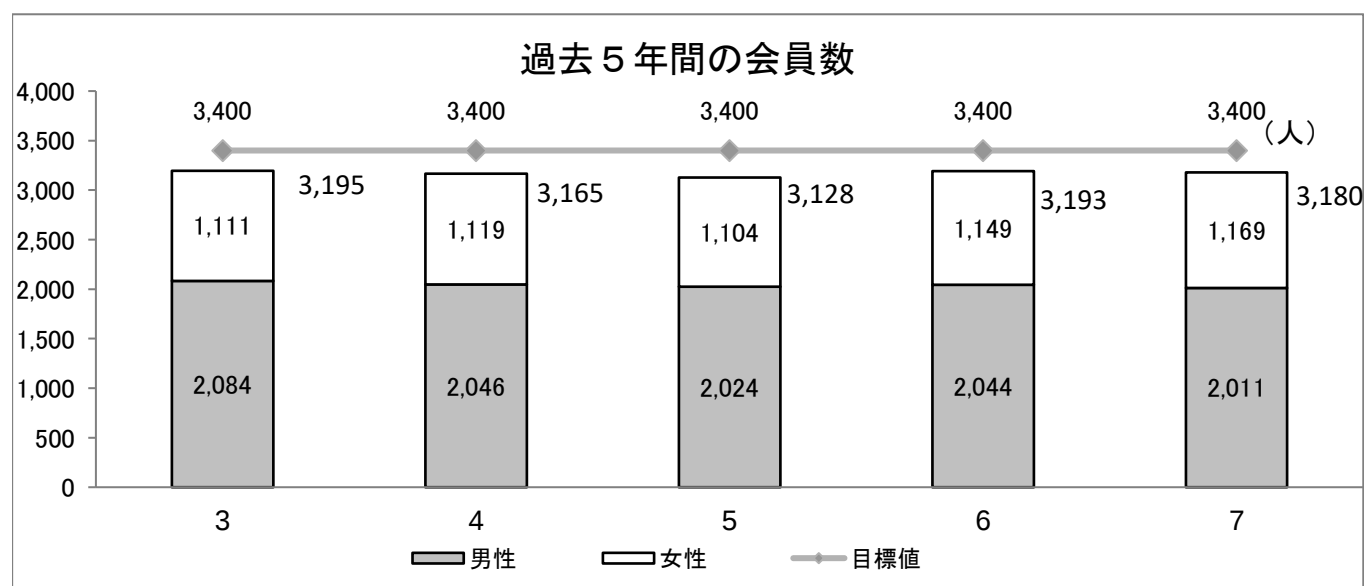
- 1 臨時的就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供
- 2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- 3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- 4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

4 過去5年間の会員数

会員数

(人)

年度	目標値 (A)	年度末 会員数 (B)	目標・ 実績差 (B)-(A)	目標達成 割合(%)	男性	女性	年度末 会員数 対前年度 増減	平均 年齢
3	3,400	3,195	△ 205	94.0%	2,084	1,111	△ 8	75.8才
4	3,400	3,165	△ 235	93.1%	2,046	1,119	△ 30	76.5才
5	3,400	3,128	△ 272	92.0%	2,024	1,104	△ 37	76.9才
6	3,400	3,193	△ 207	93.9%	2,044	1,149	65	77.2才
7	3,400	3,180	△ 220	93.5%	2,011	1,169	△ 13	77.4才



ア 入会者数は、出張相談会を各地区で積極的に開催(33回)したことや、友人の紹介、あだち広報やトキメキの記事掲載等の効果もあり合計503人となった。

イ 病気等による退会者数が516人と入会者数より多く、会員数は最終的に令和6年度より13人減の3,180人となった。

ウ 女性会員数については、令和6年度と同様に国の連合交付金の基準に当たる+2.4%(27人)を目標としたところ、前年度よりも+1.7%(20人増)となり目標には届かなかった。

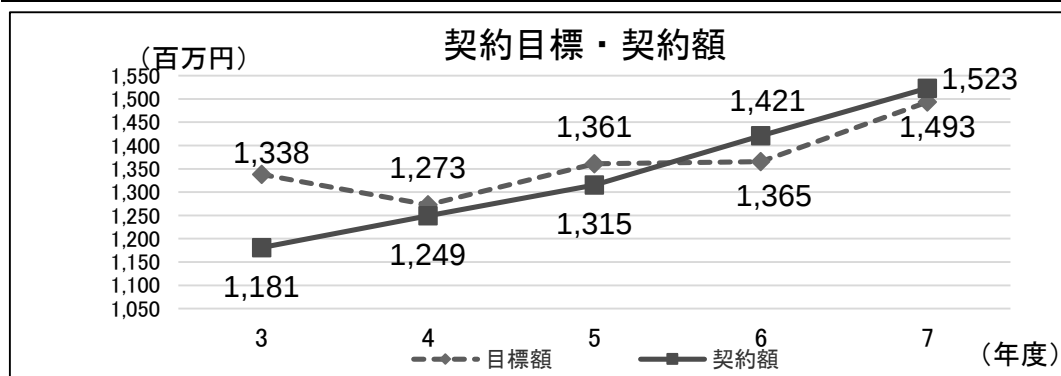
エ 今後も継続的に、広報等の周知により認知度向上を図り、出張相談会を開催することで効果的なPRを行い入会者の増を目指す。

5 過去5年間の契約額及び配分金の実績

(1) 年度末契約額

(千円)

年度	目標額 (A)	年度末契約額 (B)	目標・実績差 (B)-(A)	目標達成割合	対前年度 契約額増減
3	1,337,933	1,180,909	△ 157,024	88.3%	△ 86,487
4	1,272,703	1,248,997	△ 23,706	98.1%	68,088
5	1,360,582	1,315,390	△ 45,192	96.7%	66,393
6	1,365,242	1,420,939	55,697	104.1%	105,549
7	1,493,269	1,523,054	29,785	102.0%	102,115

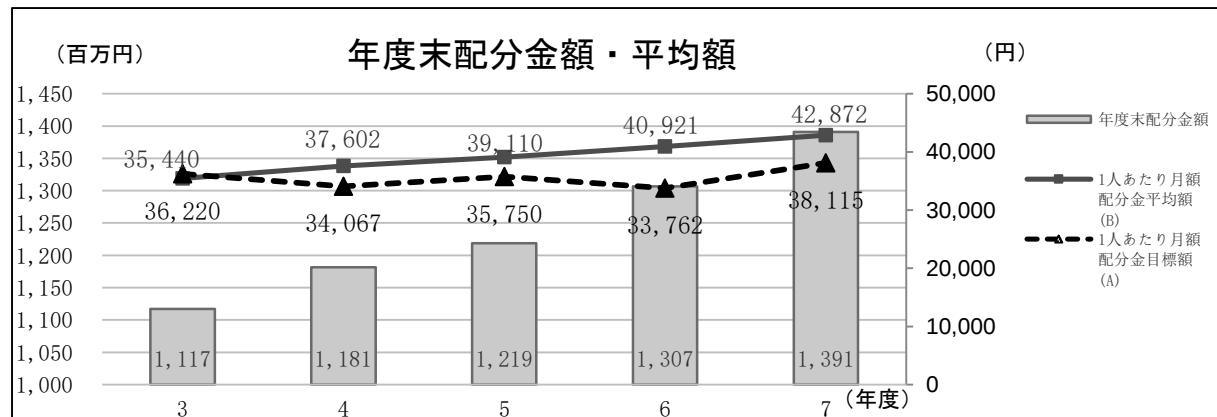


令和7年度は、最低賃金の上昇の影響を受けて、公共の仕事の単価が大幅に上昇したことが大きな要因となり、令和6年度末の契約額と比べ約1億円(7.1%)増加した。また、目標額についても令和5年度までは下回っていたが、2年連続で目標を達成することができた。

(2) 年度末配分金額

(円)

年度	年度末配分金額	就業実人員	1人あたり月額 配分金目標額 (A)	1人あたり月額 配分金平均額 (B)	目標達成割合	対前年度 1人あたり月額 配分金額増減 (B)-(A)
3	1,117,219,661	2,627	36,220	35,440	97.8%	△ 2,756
4	1,181,307,531	2,618	34,067	37,602	110.4%	2,162
5	1,218,846,297	2,597	35,750	39,110	109.4%	1,508
6	1,306,699,827	2,661	33,762	40,921	121.2%	1,811
7	1,391,118,374	2,704	38,115	42,872	112.5%	1,951

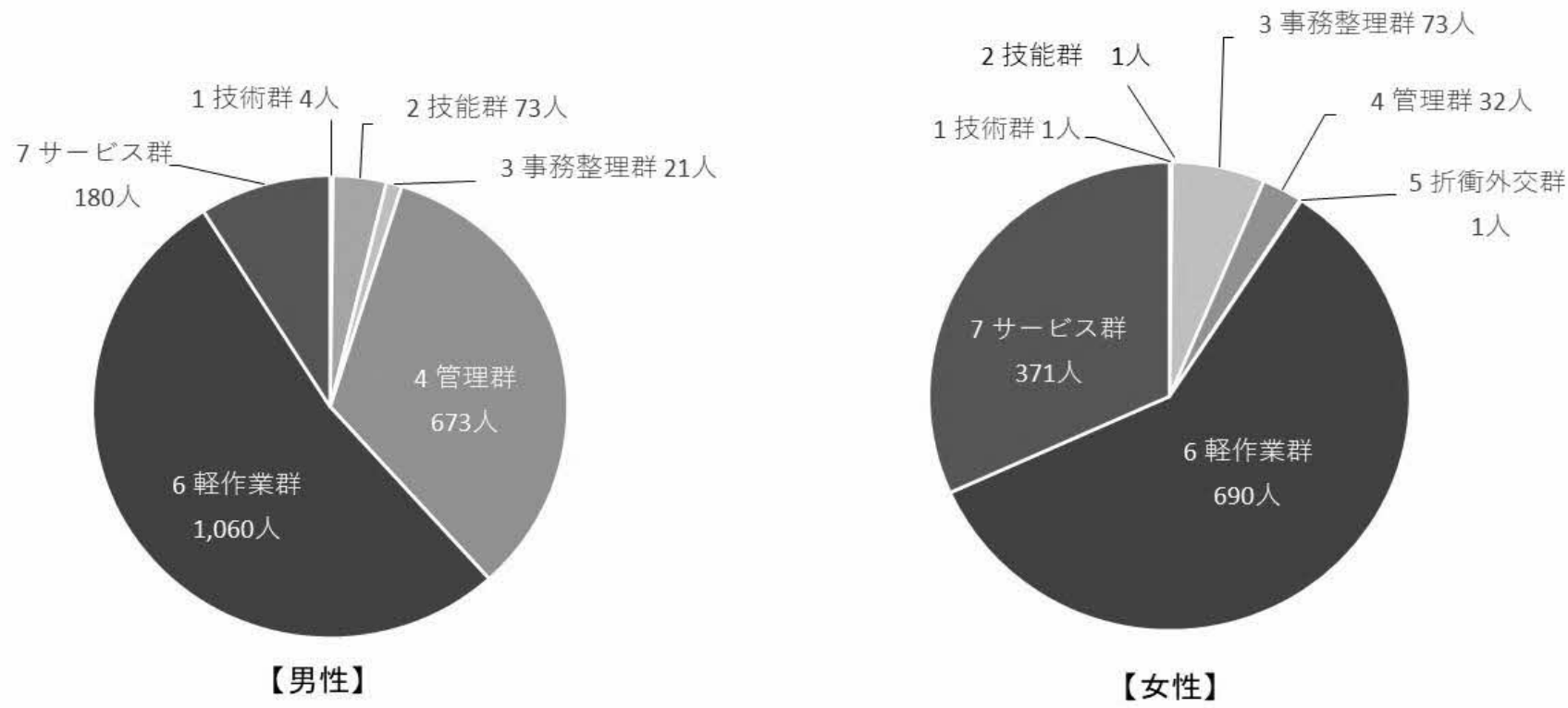


配分金については、最低賃金の上昇に伴い令和4年度以降、毎年度上昇している。令和7年度の一人あたり月額配分金平均額は令和6年度と比べ、1,951円上昇した。

6 令和7年度職群別登録及び実働状況

職群	職群名(主な職種)	登録会員			実働会員			(人)
		男性	女性	計(A)	令和6年度	令和7年度(B)	対前年度	実働割合(B)/(A)
1	技術群(自動車運転・教室講師等)	4	1	5	0	0	0	0.0%
2	技能群 (植木、エアコンクリーニング、障子張り替え等)	73	1	74	38	40	2	54.1%
3	事務整理群(一般事務、受付等)	21	73	94	81	77	△ 4	81.9%
4	管理群(施設管理、自転車整理等)	673	32	705	1,029	1,041	12	147.7%
5	折衝外交群(販売・接客等)	0	1	1	0	0	0	0.0%
6	軽作業群(屋内外清掃、草取り、軽作業等)	1,060	690	1,750	1,659	1,648	△ 11	94.2%
7	サービス群 (学童擁護、広報配布、家事援助サービス等) ※()の数字は家事援助サービス希望会員	180 (22)	371 (149)	551 (171)	1,056 (201)	1,081 (183)	25 (△ 18)	196.2% (107.0%)
計		2,011	1,169	3,180	3,863	3,887	24	122.2%

令和7年度職群別男女別登録会員数



7 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

7 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

(1) 普及啓発

決算額（単位：円）		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		9,870,795	12,285,750	2,414,955
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	センター広報紙の発行(年間発行数) (新年号発行部数 6,000部(6,000部×1月)) (通常号発行部数 44,000部(4,000部×11月))	50,000 部	50,000 部	0 部
	決算額(単位:円)	465,893	461,835	△ 4,058
	【内訳及び増減理由】 ①センター広報紙の発行(会員、区関係各課、警察、消防) ②新年号は、上記のほか区公共施設・区議会・町会自治会に配布 なお、R7は通常発行の紙注文量の見直しにより、R6より4,058円減。 通常号の印刷はセンターで行っているため用紙代のみ。			
イ	あだち広報広告の掲載(新規) (@20,000円(税込み)×2面×8回)	0 回	8 回	8 回
	決算額(単位:円)	0	320,000	320,000
	【内訳及び増減理由】 あだち広報で広告(会員募集、受注依頼)を見開きで掲載しセンターをPR。			
ウ	トキメキ記事及び広告の掲載	16 回	18 回	2 回
	決算額(単位:円)	4,724,500	4,595,052	△ 129,448
	【内訳及び増減理由】 ①トキメキ記事の掲載(就業中の会員の紹介等)発行部数 356,000~361,000部/回 ②トキメキ広告の掲載(会員募集の広告) 年間18回(記事・広告掲載数) 記事掲載料が値上げとなったため段数減による減。			
エ	センター事業案内チラシ新聞折込(部数) (印刷代 R6@8.45円/部 @8.7円/部 R7@8.90円/部 @8.7円/部 @8.3円/部) (折込委託費 R6 592,412円 R7 1,106,805円) ※税抜き	150,750 部	274,000 部	123,250 部
	決算額(単位:円)	2,072,192	3,800,153	1,727,961
	【内訳及び増減理由】 センター事業案内チラシの新聞折込を年4回実施(R6 2回) (折込部数 7月67,800部、10月67,700部+7,300部、2月65,600部、3月65,600部) 印刷代の他に折込みの委託費がかかる。発行部数増による増。			
オ	新規会員募集用チラシの印刷・配布 (印刷代 R6@3.6円/部 版代製作費40,000円 →R7 0円)※税抜き	50,000 部	0 部	△ 50,000 部
	決算額(単位:円)	242,000	0	△ 242,000
	【内訳及び増減理由】 新規会員募集用チラシを地域の会員が配布 R7はR6に印刷した在庫があり、印刷しなかったため減。 会員による配布のため、配布経費は0円。			

(1) 普及啓発

決算額（単位：円）		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		9,870,795	12,285,750	2,414,955
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
カ	ホームページのリニューアル (新規)	0 月	12 月	12 月
	決算額（単位：円）	0	173,800	173,800
	【内容】 ホームページをリニューアル。年額（118,800円）と初期設定費（55,000円）			
キ	区内バス広告（入会募集）掲載	55 台	55 台	0 台
	決算額（単位：円）	722,370	793,870	71,500
	【内訳及び増減理由】 区内を運行する東武バスの一部に入会募集の広告掲載を実施。 R7ステッカーの追加印刷をしたため増。			
ク	駅看板広告（入会募集）掲示	3 か所	3 か所	0 か所
	決算額（単位：円）	1,643,840	2,141,040	497,200
	【内訳及び増減理由】 竹ノ塚、西新井、北千住駅の3か所の駅構内に入会募集PR用ポスター等を掲示。 R7は各駅の看板を設置し直し、取付費用が増えたため増。			

7 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

(2) 就業開拓

決算額 (単位: 円)		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
		769,890	1,458,149	688,259
主な内容		令和6年度 実績 (C)	令和7年度 実績 (D)	増減 (D-C)
ア	就業開拓員 (会員) による企業訪問活動 (訪問件数) (配分金 (単価×時間数) R6@1,113円×500H R7@1,163円×943.5H) ※税抜き	891 件	1,711 件	820 件
	決算額 (単位: 円)	612,150	1,207,019	594,869
	【内訳及び増減理由】 事業所へのリーフレット等の投函や新規就業先の開拓及び既存発注者への訪問を行い、新規発注や 発注継続の依頼を実施。R7は各地区で新たに就業開拓員を任命したため訪問件数が増。			
イ	家事援助サービス用チラシ印刷・配布 (印刷部数) (印刷代 R6 30,000部 @4.78円/部 R7 30,000部 @4.78円/部 R7 10,000部 @6.99円/部) ※税抜き (校正代 R7 15,000円)	30,000 部	40,000 部	10,000 部
	決算額 (単位: 円)	157,740	251,130	93,390
	【内訳及び増減理由】 家事援助サービス用チラシを地域ごとに配布 (随時)。 R7はチラシの内容を変更したので校正費、また印刷部数を増加したことによる増額。 チラシ配布は会員が行っているため、配布経費は0円。			

(3) 就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施

決算額 (単位: 円)		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		596,265	707,380	111,115
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	安全管理講習会 (参加人数) (会場設営等に係る役員費用弁償@2,000円×9人)	152 人	143 人	△ 9 人
	決算額 (単位:円)	18,000	18,000	0
	【内訳及び増減理由】 ①手ぬぐい体操や歯のフレイル予防として日常でできる運動、食習慣、口腔ケア等の講義を実施 (1回)。 ②熱中症予防の暑さに慣れる暑熱順化や食材から多くの栄養を摂ることの重要性等の講義を実施 (1回)。 R7は講習会の回数は同じであったが、講習会参加人数が減。			
イ	自転車安全教育指導員養成講習 (新規) (講習地までの会員交通費)	0 人	2 人	2 人
	決算額 (単位:円)	0	8,000	8,000
	【内容】 自転車の乗り方や自転車事故防止等の講義ができる自転車安全教育指導者を会員の中から養成。			
ウ	就業前研修 (経費なし)	806 人	675 人	△ 131 人
	決算額 (単位:円)	0	0	0
	【内訳及び増減理由】 就業予定会員に対して、就業の適性をはかるために就業前に事前研修を実施。 R7は就業交代が少なかったため受講人数が減。			
エ	公共事業班会議及び職能研修 (講師謝礼、研修材料費等)	19 回	19 回	0 回
	決算額 (単位:円)	483,665	585,130	101,465
	【内訳及び増減理由】 ①公共事業班向けに熱中症対策や危機管理等の会議を実施。(公園管理 (2回)、学童擁護 (1回)、広報配布業務 (3回))。[費用弁償20,000円、お茶代62,208円] ②家事援助グループの技術向上研修 (10回) を実施。[講師謝礼394,000円、材料費47,922円] ③マンション清掃のスキルアップ研修 (1回) を実施。[費用弁償8,000円] ④植木班のリーダー会議及び技能研修会を実施。(1回)[委託費33,000円 費用弁償8,000円] ⑤草取り班の安全及び技能研修会を実施。(1回)[費用弁償12,000円] R7は、研修回数増による増。			
オ	新規会員研修 (参加人数 R6 511人 → R7 503人) (経費なし)	51 回	51 回	0 回
	決算額 (単位:円)	0	0	0
	【内訳及び増減理由】 新規会員に仕事の紹介等センターの仕組みや会員の役割を理解してもらうための研修。 R7では、研修会の参加人数の減による減。			
カ	支所主催研修 (参加人数 R6 468人 → R7 1,002人) (研修講師謝礼)	13 回	19 回	6 回
	決算額 (単位:円)	94,600	96,250	1,650
	【内訳及び増減理由】 支所主催で、支所委員・協力員研修、接遇研修、認知症研修等を実施。回数を増やし地域包括支援センター等より講師を派遣してもらった。外部講師を依頼した分の謝礼等の経費がかかっているため増。研修回数を増した分、参加者が倍増した。			

7 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

(4) 熱中症予防対策

決算額（単位：円）		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		0	7,761,204	7,761,204
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	熱中症予防対策（新規） （冷感インナー（@3,580円×1,269個）と冷感 キャップ（@1,980円×1,269個）の購入）※税抜き	0 人	1,269 人	1,269 人
	決算額（単位：円）	0	7,761,204	7,761,204
	【内容】 会員の夏場の屋外での作業に伴う熱中症リスクを軽減するため、冷感インナー及び冷感キャップの配布を実施。			

(5) 社会奉仕活動等事業

決算額（単位：円）		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		502,034	628,461	126,427
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	ボランティア活動 （参加人数 R6 962人 → R7 1,162人） （ゴミ袋、軍手、お茶代）	66 回	93 回	27 回
	決算額（単位：円）	502,034	628,461	126,427
	【内訳及び増減理由】 地域班55区域、支所単位で活動内容を企画し、実施。駅周辺・街路・歩道等での空き缶、ペットボトル等のゴミ拾いや、公園等公共施設外回りで清掃及び草取り、また保育園等での音楽活動等を実施。 R7は回数と参加人数の増による増。			

(6) 調査研究、就業相談

決算額（単位：円）		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		22,000	0	△ 22,000
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	シルバー人材センターの利用に関するアンケート (郵送代 R6 220円×100件 → R7 0円)	100 件	100 件	0 件
	決算額（単位：円）	22,000	0	△ 22,000
	【内訳及び増減理由】 今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施。アンケートで得られた実績数値に基づき、就業状況を理事会や委員会で分析した。 R6は郵送していたが、R7は直接持ち込みとしたため減。			
イ	就業相談 (事務局、支所等で実施のため施設貸出費用なし)	810 人	751 人	△ 59 人
	決算額（単位：円）	0	0	0
	【内訳及び増減理由】 ①事務局（平日 随時受付） R6 【616人】 R7 【551人】 ②千住・西部支所（月1回出張相談） R6 【161人】 R7 【144人】 ③その他の支所（東・南・北部）（随時） R6 【33人】 R7 【56人】			

7 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

(7) 事業の企画運営

決算額 (単位: 円)		令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)
		861,000	764,000	△ 97,000
主な内容		令和6年度 実績(C)	令和7年度 実績(D)	増減(D-C)
ア	安全管理委員会 (会議費用弁償@2,000円×延べ70人)	5 回	5 回	0 回
	決算額 (単位:円)	156,000	140,000	△ 16,000
	【内訳及び増減理由】 会員の健康と安全に関する事項について、その対策を推進することを検討。 委員の欠席があったため減。			
イ	適正就業推進委員会 (会議費用弁償@2,000円×延べ16人)	4 回	2 回	△ 2 回
	決算額 (単位:円)	56,000	32,000	△ 24,000
	【内訳及び増減理由】 適正な内容で会員が就業しているか、請負・委任契約から逸脱していないか等を検討。 委員会の回数と委員の欠席があったため減。			
ウ	就業開拓委員会 (会議費用弁償@2,000円×延べ20人)	4 回	4 回	0 回
	決算額 (単位:円)	48,000	40,000	△ 8,000
	【内訳及び増減理由】 就業開拓員による企業訪問や就業開拓をどのように行い受注に結びつけられるかを検討。 委員の欠席に伴う減。			
エ	会員増強委員会 (会議費用弁償@2,000円×延べ31人)	4 回	4 回	0 回
	決算額 (単位:円)	56,000	62,000	6,000
	【内訳及び増減理由】 入会促進や退会会員の抑制等を検討。入会促進の広告や出張入会説明会等の普及啓発について検討。 委員の欠席がなかったことに伴う増。			
オ	広報いちょうびあ編集員会議及び通信員合同会議 (印刷諸謝金@5,000円×4人/4-3月【延べ30人】) 会議費用弁償@2,000円×延べ170人)	58 回	59 回	1 回
	決算額 (単位:円)	545,000	490,000	△ 55,000
	【内訳及び増減理由】 広報紙「いちょうびあ」の紙面の編集や取材、他団体との連絡調整を行う。 R7は編集員の欠席に伴う減。 印刷諸謝金とは、毎月月末に編集員に印刷を委託しているため、当該作業に支払う諸謝金である。			

8 収支決算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
受託事業収益				発注者から受託した事業による収入
受取配分金 <1>	1,306,699,827	1,391,118,374	84,418,547	契約単価値上げによる前年度比 84,418,547円増 ア. 主な増額要因 広報紙等配布 29,189,034円増 (契約単価・配布部数増加による増) 学校管理 5,790,717円増 (管理校の契約単価アップによる増) 公園管理 21,303,702円増 (契約単価アップによる増) 学童擁護 9,431,640円増 (契約単価アップによる増) 選挙案内等 8,134,576円増 (契約単価・回数増による増)
受取材料費等 <2>	6,595,011	11,107,144	4,512,133	契約履行のための材料費受取分 (契約先材料費増額による増)
受取事務費 <3>	107,644,465	120,828,976	13,184,511	発注者等から受けた事務手数料 (インボイス分消費税を差引いた事務費 のうち受取増 14,901,011円) (R7インボイス分消費税 25,564,400円) (R6インボイス分消費税 27,280,900円)
施設管理受託収益 <4>	1,187,120	1,697,712	510,592	悠々会館等施設管理にかかる収益 (契約単価アップによる増)
受託事業収益計 <5>	1,422,126,423	1,524,752,206	102,625,783	
受取会費				会員の年会費及び拠出金収入
正会員受取会費 <6>	3,292,000	3,303,000	11,000	年会費 1,000円×3,303名分 (前年度より11名増)
配分金拠出金受取会費 <7>	24,766,525	26,412,314	1,645,789	配分金の2%分を支所運営経費に充当 (〈1〉配分金増額に連動した増)
受取会費計 <8>	28,058,525	29,715,314	1,656,789	

8 収支決算(正味財産増減計算ベース)

(1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
受取補助金等				
受取区補助金 <9>	127,393,147	141,649,425	14,256,278	事務局人件費・事業費に対する足立区からの補助金 (職員ベースアップに伴う職員給与等の増による増) ア. 人件費補助 120,855,046円 (正規職員・非常勤職員等・給料手当 社会保険事業主負担等) イ. 人件費以外の管理・事業に対する補助 20,794,379円 (賃金・OA機器・業務システム保守料・ 普及啓発チラシ印刷等)
受取連合交付金 <10>	7,329,000	7,529,000	200,000	連合経由の国庫補助金 (女性会員の増加による増)
受取区コミュニティ施設 活用補助金 <11>	720,000	720,000	0	お休み処(西部支所)事業に対するコミュニティ施設活用商店街活性化事業補助金 (家賃90,000円×2/3×12カ月分)
受取補助金等計 <12>	135,442,147	149,898,425	14,456,278	
雑収入				
受取利息 <13>	1,187	6,008	4,821	流動資産利息収入 (預貯金に対する利息収入)
雑収益 <14>	179,048	233,137	54,089	不要になった植木三脚処分費他 (三脚処分アルミ買取費他増による増)
雑収入計 <15>	180,235	239,145	58,910	
経常収益計 <16>	1,585,807,330	1,704,605,090	118,797,760	

(2) 経常費用 公益目的事業会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
事業費				
支払配分金 <17>	1,306,699,827	1,391,118,374	84,418,547	受取配分金<1>と同額。会員へ支払う配分金 (契約額増による増 参考:就業会員1人当たり/月=42,872円)
支払材料費等 <18>	6,572,277	11,420,080	4,847,803	契約履行のための材料費支払分 (契約先材料費増額による増)
職員基本給 <19>	48,399,334	51,121,691	2,722,357	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
職員特別手当 <20>	24,210,335	25,159,473	949,138	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 期末勤勉手当(ベースアップによる増)
職員諸手当 <21>	15,644,214	15,687,379	43,165	正規1名分 (運賃改定に伴う通勤手当増による増)
法定福利費 <22>	15,395,172	15,521,069	125,897	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
福利厚生費 <23>	468,153	470,455	2,302	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
退職給付費用 <24>	7,744,621	9,785,477	2,040,856	正規12名・嘱託4名分 (ベースアップによる増)
減価償却費 <25>	4,783,940	5,256,978	473,038	什器備品等減価償却費分 (固定資産償却増による増)
臨時雇賃金 <26>	6,363,040	6,630,211	267,171	臨時職員賃金 (賃金単価アップのため増)
旅費交通費 <27>	1,266,614	1,220,390	△ 46,224	委員・役員の費用弁償等分 (委員会・会議等の参加人数減に伴う減)
通信運搬費 <28>	4,237,676	4,439,142	201,466	会員連絡用経費、電話料・郵送料等分 (通知等の増加による郵送料の増)
会議費 <29>	55,468	62,208	6,740	就業会議費等 (広報配布就業者増による茶代の増)
消耗什器備品費 <30>	0	311,764	311,764	支所用什器備品 (支所用シュレッダー等購入による増)
消耗品費 <31>	6,543,129	15,761,889	9,218,760	就業会員用被服や事務用品等消耗品 (冷感インナー等購入による増)
修繕費 <32>	9,900	175,450	165,550	就業機材等修繕費 (結束機・消毒器の修理増による増)
印刷製本費 <33>	3,537,326	4,677,673	1,140,347	普及啓発チラシ及び作業日報等印刷 (印刷単価増による増)
光熱水料費 <34>	1,772,168	1,793,052	20,884	西保木間複合施設、西部支所 光熱水料費 (西保木間複合施設電気料金増に伴う増)
賃借料 <35>	6,868,059	7,099,258	231,199	車両7台リース料、コピー2台・印刷機1台 リース料分(コピー機リース料増額による増)
燃料費 <36>	1,124,247	1,130,576	6,329	車両燃料費等 (ガソリン代高騰による増)
保険料 <37>	9,926,982	10,206,398	279,416	シルバー保険料、各種車両任意保険料分 (車両保険料増額に伴う増)
手数料 <38>	257,606	412,262	154,656	振込手数料等 (銀行手数料回数増による増)

8 収支決算(正味財産増減計算ベース)

(2) 経常費用 公益目的事業会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
委託費 <39>	42,505,049	49,525,973	7,020,924	広告掲載・システム改修・研修等委託料 (あだち広報広告掲載等増加による増)
諸謝金 <40>	560,500	757,000	196,500	研修講師諸謝金 (研修回数増加による増)
租税公課 <41>	28,581,300	27,019,900	△ 1,561,400	消費税納付・契約用収入印紙税等 (R7インボイス制度による消費税納付額 減による減 R7消費税25,564,400円)
貸倒引当金繰入額 <42>	0	280,895	280,895	貸倒引当金繰入額 (未収金増額による増)
負担金 <43>	47,600	57,200	9,600	区民まつり等イベント並びに研修参加負担金等 (参加費アップによる増)
雑費 <44>	22,098	19,603	△ 2,495	損失補てん金等(3件) (賠償補てん件数減による減)
事業費計 <45>	1,543,596,635	1,657,121,820	113,525,185	

(3) 経常費用

法人会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
管理費				
職員基本給 <46>	10,240,656	10,820,764	580,108	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
職員特別手当 <47>	5,368,435	5,532,512	164,077	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 期末勤勉手当(ベースアップによる増)
職員諸手当 <48>	3,812,338	3,769,274	△ 43,064	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (超過勤務手当減による減)
法定福利費 <49>	3,411,955	3,431,708	19,753	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
福利厚生費 <50>	101,542	101,802	260	正規12名・嘱託4名・非常勤職員2名分 (ベースアップによる増)
退職給付費用 <51>	1,836,571	2,341,076	504,505	正規12名・嘱託4名分 (ベースアップによる増)
減価償却費 <52>	1,150,780	942,756	△ 208,024	什器備品等減価償却費分 (固定資産償却減による減)
会議費 <53>	108,941	111,002	2,061	総会等会議費 (総会の通常開催に伴うお茶代等の増)
旅費交通費 <54>	908,515	906,885	△ 1,630	委員・役員の費用弁償等分 (会議等の出席者減による減)
通信運搬費 <55>	322,777	320,819	△ 1,958	会員連絡用経費、電話料・郵送料等分 (電話代等通信料の減による減)
消耗什器備品費 <56>	0	18,876	18,876	センター用什器備品 (拡声器購入による増)
消耗品費 <57>	611,578	593,822	△ 17,756	事務用品等消耗品 (プリンター関係消耗品購入の減による減)
修繕費 <58>	34,309	59,862	25,553	事務局車止め等修繕費 (車止め修理増による増)
印刷製本費 <59>	522,280	519,992	△ 2,288	総会資料・事務封筒等の印刷 (印刷部数減による減)
光熱水料費 <60>	98,675	100,260	1,585	西保木間複合施設光熱水料費 (西保木間複合施設電気料金増に伴う増)
賃借料 <61>	623,483	639,232	15,749	OA機器リース料 (保守経費等の増による増)
保険料 <62>	213,622	226,806	13,184	役員賠償・サイバー保険等保険料 (保険料値上げによる増)
諸謝金 <63>	0	30,000	30,000	研修講師諸謝金 (理事監事研修外部講師による増)
手数料 <64>	136,403	116,953	△ 19,450	振込手数料等 (振込件数減による減)
委託費 <65>	2,452,199	2,531,514	79,315	OA機器保守料 (システム保守代値上げによる増)
租税公課 <66>	4,600	5,200	600	収入印紙税等 (登記印紙数増による増)

8 収支決算(正味財産増減計算ベース)

(3) 経常費用

法人会計

単位：円

科 目	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
負担金 <67>	220,600	262,600	42,000	全シ協会費・各種負担金 (会費値上げによる増)
支払利息 <68>	158,014	159,191	1,177	パソコン等リース債務利息相当額 (リース債務残高増に伴う支払利息の増)
雑費 <69>	10,000	69,200	59,200	所得税延滞税 (期末手当分所得税延滞税)
管理費計 <70>	32,348,273	33,612,106	1,263,833	

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益 公益目的事業会計・法人会計

(2) 経常外費用

単位：円

科 目	令和 6 年度 決算額 (A)	令和 7 年度 決算額 (B)	比較増減 (B-A)
(1) 経常外収益 <71>			
貸倒引当金戻入益 <72>	62,135	0	△ 62,135
経常外収益計 <73>	62,135	0	△ 62,135
(2) 経常外費用 <74>			
経常外費用計 <75>	0	0	0
当期経常外増減額 <76>	62,135	0	△ 62,135

単位：円

一般正味財産増減の部	令和 6 年度 決算額 (A)	令和 7 年度 決算額 (B)	比較増減 (B-A)
経常収益計 <77>	1,585,807,330	1,704,605,090	118,797,760
経常費用計 <78>	1,575,944,908	1,690,733,926	114,789,018
経常外収益計 <79>	62,135	0	△ 62,135
経常外費用計 <80>	0	0	0
当期一般正味財産増減額 <81>	9,924,557	13,871,164	3,946,607
一般正味財産期首残高 <82>	164,268,163	174,192,720	9,924,557
一般正味財産期末残高 <83>	174,192,720	188,063,884	13,871,164

II 正味財産期末残高

正味財産期末残高 <84>	174,192,720	188,063,884	13,871,164
---------------	-------------	-------------	------------